

道州制を導入する場合に想定される国と地方公共団体との役割分担のイメージ

平成16年11月8日地方制度調査会資料を基に作成

	国	道州(広域自治体)	市町村(基礎自治体)
役割	<p>◆国家の存立に直接関わる政策に関する事務のほか、国際基準の遵守等の見地から全国的に統一されるべき基本ルールに関する事務であって、特に国自らがその実現を担う必要のあるもの、実施にあたり極めて高度の専門技術を要する事務などが考えられる。また、国の組織の内部的管理のために必要な事務も含まれる。</p>	<p>◆広域的な役割に係る事務を担う。なお、これらの事務の中にも、国が企画立案を行うこととなるものがある。</p>	<p>◆市町村は、地域の事務を第一義的に処理する行政主体であり、道州が担うべき事務の類型に属するもの以外は、市町村が広く担うこととなる。</p>
例	<p>◆外交、防衛、安全保障 ◆民事・刑事行政、出入国管理、海上保安、国家的治安維持 ◆通貨、金融、通商、特許、公正取引 ◆年金 ◆宇宙・海洋開発、先端的な科学技術開発、国家的交通・通信・放送網 ◆国税、国有財産管理</p>	<p>◆圏域における広域的な見地から行う骨格的・基幹的な交通基盤整備、水系管理、国土保全管理 ◆広域の見地から行う環境管理、産業廃棄物対策 ◆広域防災、災害応急対策 ◆福祉・健康等に関する広域的な計画・基準の策定、医療監視、高次医療 ◆経済産業振興、雇用・労働基準、高次な研究・教育 ◆広域警察</p>	<p>◆子育て支援や高齢者介護、生涯学習のように、住民に最も身近な総合行政主体として、地域の実情に即してきめ細かくに対応することが望ましい事務や、地域環境管理の事務などのように、地域住民組織やNPO等との連携・協働の下に実施することが望ましい事務 ◆国又は広域自治体が定める基本ルールや基準等に即して行うべき事務であって、義務教育や社会福祉、保健医療のように对人的要素が強い事務や、都市計画、土地利用調整、身近な交通基盤のように住民の参画・合意を得ながら行うことが望ましい事務</p>

- 今後、基礎自治体の規模・能力の拡充や団体数の減少が進むことによって、基礎自治体の補完や連絡調整に対するニーズは実際に減少し、広域自治体は経済産業振興をはじめとする広域的な役割に軸足を移していくこととなる。すなわち、このような分野における圏域の自立的な発展のための戦略的な行政の展開こそが、実態面においても、これからの広域自治体には求められている。
- 国の役割の重点化が求められる一方で、広域自治体には新たな広域的な役割が期待されていることを踏まえれば、広域的な事務については、現在、中央省庁(とりわけその地方支分部局)が処理している事務も含め、広域自治体が企画立案から管理執行までをできる限り一貫して実施できるようにすべきである。なお、道州制を導入する場合に想定される国と地方公共団体との役割分担のイメージは表のとおりである。